商法・セレクト問題１

Date		Date		Date	
／		／		／	

株式に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

1　株式の消却とは、会社がその存続中に特定の株式を絶対的に消滅させる行為をいい、これにより、資本金の額、発行済株式総数が減少する。

2　会社法上、株式の消却の対象となるのは、会社が保有する自己株式についてであり、会社以外の株主の保有する株式については、消却の対象とならない。

3　株式の併合は、数個の株式をあわせて、それよりも少数の株式とするものであり、これにより、一株の単価を引き下げ、株式の投資の対象としての単位を適正にすることができる。

4　株式の分割は、既存の株式を細分化して従来よりも多数の株式とするものであり、これにより、株価を変動させず、会社の純資産額を引き上げることができる。

5　株式の併合及び株式の分割は、株主に重大な影響を与えるので、そのつど株主総会の特別決議が必要である。

正解 2

商法・セレクト問題１「株式の分割・併合・消却」

1　誤　り

株式の消却とは、会社がその存続中に特定の株式を絶対的に消滅させる行為をいう（会社法178条）。株式の消却により発行済株式総数は減少するが、資本金の額は減少しない。会社法のもとでは、株式数と資本金の額との関係は切断されているからである。

2　正しい

会社法上、株式の消却は自己株式を消却する場合に限定されている（同法178条１項前段参照）。会社以外の株主の保有する株式については、いったん自己株式の取得をしてから、消却することになる。

3　誤　り

株式の併合とは、２株を１株に、あるいは３株を２株にというように、数個の株式をあわせてそれよりも少数の株式とすることをいう（同法180条１項）。これにより、株式の単価が引き上げられるので、株価が極端に低い等の場合に、株式の投資の対象としての単位を適正にすることが可能となる。

4　誤　り

株式の分割とは、既存の株式を細分化して従来よりも多数の株式とすることをいう（同法183条１項）。これは、会社の純資産額を変動させずに株式数を増加させるもので、１株あたりの純資産額を減少させ株価を引き下げることが可能となる。

5　誤　り

株式の併合は、１株の単位が引き上げられ、譲渡の容易性が損なわれるおそれがあるなど、株主に重大な影響を与えるので、そのつど株主総会の特別決議が必要とされている（同法180条２項、309条２項４号）。これに対して、株式の分割は、１株の単位が引き下げられ、株式の流通性を高める効果を持ち、株主の利益に実質的な影響はないので、取締役会設置会社においては取締役会決議によって、取締役会非設置会社においては株主総会の普通決議によって、行うことができる（同法183条２項）。

以上により、正しいものは肢２であり、正解は**2**となる。